

加 監 第 2 4 号
令和6年8月26日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘 次
加東市監査委員 田 中 正 紀
加東市監査委員 神 田 耕 司

令和5年度加東市病院事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度加東市病院事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度加東市病院事業会計

2 審査の期間

令和6年6月28日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和5年度加東市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の病院事業全体の経営成績を検討するに、本年度は90,484,683円の純損失を計上している。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は2,522,502,850円であり、予算に比べ161,081,150円減少している。主である医業・介護サービス収益は2,059,826,880円であり、予算に比べ166,592,120円減少している。

収益的支出は2,612,942,323円であり、予算に比べ133,540,677円の不用額が生じている。主である医業・介護サービス費用は2,585,323,787円であり、予算に比べ128,192,213円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入12,494,000円の増額補正、収益的支出51,069,000円の減額補正を行っており、また、翌年度への繰越しはない。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は114,401,000円であり、予算に比べ39,103,000円減少している。主である他会計出資金は105,081,000円である。

資本的支出は220,745,149円であり、予算に比べ4,186,851円の不用額が生じている。主である建設改良費は104,841,663円であり、予算に比べ4,184,337円の不用額が生じている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額106,344,149円は、過年度分損益勘定留保資金106,344,149円で補填している。

なお、予算の執行上、資本的支出57,000円の減額補正を行っている。また、ケアホームかとうトイレ改修工事のため33,673,000円を翌年度へ繰り越している。

（3）その他の予算事項

ア 企業債

新たに介護老人保健施設事業 9,000,000 円を借り入れた。病院事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業を合わせた本年度中の償還額は 73,046,344 円、本年度末残高は 344,885,556 円となった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 1,708,022,000 円に対して執行額は 1,653,726,901 円、交際費予算額 300,000 円に対して執行額は 125,821 円となり、いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助、負担金及び出資金

一般会計からの補助金は 708,046,000 円であった。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
医 業 収 益	救急医療経費	166,500,000	166,478,000	△22,000
医 業 外 収 益	企業債償還金利子	2,025,000	1,927,000	△98,000
	リハビリテーション医療経費	0	8,906,000	8,906,000
	高度医療経費	36,803,000	34,706,000	△2,097,000
	不採算地区病院運営経費	17,534,000	18,571,000	1,037,000
	医師等研究研修費	19,658,000	19,517,000	△141,000
	共済追加費用	13,407,000	12,968,000	△439,000
	基礎年金拠出金負担金	55,264,000	55,816,000	552,000
	医師派遣経費	49,099,000	46,035,000	△3,064,000
	院内保育所運営経費	10,160,000	10,210,000	50,000
	児童手当経費	8,430,000	7,102,000	△1,328,000
	会計年度任用職員制度導入影響額	40,787,000	27,499,000	△13,288,000
	運営費補助（介護老人保健施設・訪問看護）	57,758,000	93,230,000	35,472,000
特 別 利 益	新型コロナウイルス感染症の影響による減収に伴う運営補助	200,000,000	100,000,000	△100,000,000
他会計出資金	高度医療経費	37,147,000	59,801,000	22,654,000
	企業債償還金元金	41,463,000	42,899,000	1,436,000
	建設改良費経費	0	2,381,000	2,381,000
合 計		756,035,000	708,046,000	△47,989,000

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 314,705,000 円に対し、購入額 282,493,415 円となり、限度額内の執行となった。

(4) 債務負担行為の状況

本年度末における債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	令和 4 年度 残 高	令和 5 年度 支 出 額	令和 5 年度末 残 高
加 東 市 民 病 院 給 食 業 務 委 託	186,135,000	令和 7 年度 まで	-	47,315,400	138,819,600

4 業務状況

業務状況は次に示すとおり、病院事業における入院患者数は前年度から 5,627 人増加して 32,361 人となり、外来患者数は前年度から 3,533 人減少して 37,991 人となった。病床利用率は前年度から 10.9 ポイント増加している。

【病院事業】

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入 院 患 者 数 (人)	年 計	26,734	32,361	5,627	21.0
	一 日 平 均	73.2	88.4	15.2	20.8
外 来 患 者 数 (人)	年 計	41,524	37,991	△3,533	△8.5
	一 日 平 均	170.9	156.3	△14.6	△8.5
許 可 病 床 数 (床)		139	139	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		52.7	63.6	10.9	20.7
平 均 在 院 日 数 (日)		25.1	18.8	△6.3	△25.1

各科別患者数は次に示すとおり、主な増減として、入院では、循環器内科 3,688 人増加、整形外科 1,149 人増加となった。外来では、小児科で 2,987 人減少した。

【各科別患者数】

(単位：人)

年度別 科 別	令和 4 年度		令和 5 年度		差 引 増 減	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
神 経 内 科	0	703	0	616	0	△87
呼吸器内科	3,181	1,911	2,666	1,818	△515	△93
消化器内科	5,649	7,467	5,838	7,147	189	△320
循環器内科	6,062	3,901	9,750	3,986	3,688	85
内 科	3,131	6,251	4,007	6,391	876	140
小 児 科	0	4,289	0	1,302	0	△2,987
外 科	1,206	1,849	1,675	1,759	469	△90
整 形 外 科	7,178	10,134	8,327	9,883	1,149	△251
泌 尿 器 科	327	1,804	98	2,043	△229	239
皮 膚 科	0	442	0	553	0	111
婦 人 科	0	841	0	878	0	37
眼 科	0	1,415	0	1,313	0	△102
耳鼻咽喉科	0	268	0	0	0	△268
放 射 線 科	0	249	0	302	0	53
計	26,734	41,524	32,361	37,991	5,627	△3,533

介護老人保健施設（ケアホームかとう）では、長期延入所者数が 14,808 人で前年度から 459 人増加しており、短期延入所者数が 427 人で前年度から 260 人減少した。延通所者数は 1,631 人で前年度から 241 人減少した。

【介護老人保健施設事業】

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
入所者数	長 期 (人)	14,349	14,808	459	3.2
	短 期 (人)	687	427	△260	△37.8
	利用率 (%)	82.4	83.3	0.9	1.1
通所者数	延人数 (人)	1,872	1,631	△241	△12.9
	人数利用率 (%)	51.4	44.7	△6.7	△13.0
	時間利用率 (%)	31.0	23.6	△7.4	△23.9

訪問看護事業では、延利用者数が 1,413 人で前年度から 94 人増加しており、訪問回数は、介護保険が 5,898 回（対前年度 326 回増）、医療保険が 3,015 回（同 96 回減）、全体で 8,913 回となっている。

【訪問看護事業】

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
利用者数	延人数（人）	1,319	1,413	94	7.1
訪問回数	介護保険（回）	5,572	5,898	326	5.9
	うち定期巡回（回）	195	231	36	18.5
	医療保険（回）	3,111	3,015	△96	△3.1

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 医業・介護サービス収益	1,929,309,652	2,051,265,961	121,956,309
(1)入院収益	951,355,388	1,144,226,570	192,871,182
(2)外来収益	442,180,538	383,008,398	△59,172,140
(3)介護老人保健施設収益	206,088,997	204,168,932	△1,920,065
(4)訪問看護収益	68,232,289	68,173,675	△58,614
(5)その他医業・介護サービス収益	261,452,440	251,688,386	△9,764,054
2 医業・介護サービス費用	2,447,458,334	2,518,828,932	71,370,598
(1)給与費	1,660,059,222	1,652,201,829	△7,857,393
(2)材料費	244,113,867	256,490,136	12,376,269
(3)経費	369,414,956	408,051,913	38,636,957
(4)減価償却費	159,688,548	191,499,064	31,810,516
(5)資産減耗費	10,519,620	7,201,586	△3,318,034
(6)研究研修費	3,662,121	3,384,404	△277,717
医業・介護サービス損失	518,148,682	467,562,971	△50,585,711
3 医業・介護サービス外収益	360,056,766	361,194,918	1,138,152
(1)受取利息配当金	44	44	0
(2)国庫補助金	0	0	0
(3)県補助金	34,442,368	9,017,050	△25,425,318
(4)他会計補助金	310,925,000	336,487,000	25,562,000
(5)その他医業・介護サービス外収益	7,147,128	8,091,006	943,878
(6)保育所収益	602,442	1,097,292	494,850
(7)雑収益	144,118	47,000	△97,118
(8)長期前受金戻入	6,795,666	6,455,526	△340,140
4 医業・介護サービス外費用	100,934,523	84,320,122	△16,614,401
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	4,204,968	4,488,730	283,762
(2)保育所運営費	9,826,516	10,160,342	333,826
(3)雑支出	86,903,039	69,671,050	△17,231,989
経常損失	259,026,439	190,688,175	△68,338,264
5 特別利益	204,177,240	100,959,552	△103,217,688
(1)特別利益	204,177,240	100,959,552	△103,217,688
6 特別損失	1,101,026	756,060	△344,966
(1)特別損失	1,101,026	756,060	△344,966
当年度純損失	55,950,225	90,484,683	34,534,458

(1) 医業・介護サービス収益及び医業・介護サービス費用

医業・介護サービス収益は 2,051,265,961 円となった。主なものは、入院収益 1,144,226,570 円である。医業・介護サービス費用は 2,518,828,932 円となった。主なものは、給与費 1,652,201,829 円であり、この結果、医業・介護サービス損失は前年度から 50,585,711 円減少して 467,562,971 円となった。

※医業・介護サービス収益－医業・介護サービス費用＝医業・介護サービス利益（損失）

(2) 医業・介護サービス外収益及び医業・介護サービス外費用

医業・介護サービス外収益は 361,194,918 円となった。主なものは他会計補助金 336,487,000 円である。医業・介護サービス外費用は 84,320,122 円となり、この結果、経常損失は前年度から 68,338,264 円減少して 190,688,175 円となった。

※医業・介護サービス利益（損失）＋医業・介護サービス外収益－医業・介護サービス外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 100,959,552 円、特別損失は 756,060 円となり、当年度純損失は前年度から 34,534,458 円増加して 90,484,683 円となった。

※経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
医業収支比率 ※病院事業		86.4	80.0	84.2	$\frac{\text{医業・介護サービス収益}}{\text{医業・介護サービス費用}} \times 100$
経常収支比率		95.45	89.84	92.67	$\frac{\text{医業・介護サービス収益} + \text{医業・介護サービス外収益}}{\text{医業・介護サービス費用} + \text{医業・介護サービス外費用}} \times 100$
給与費 比率	病 院 事 業	77.5	83.6	76.0	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医業・介護サービス収益}} \times 100$
	介護老人保健 施 設 事 業	94.8	93.2	101.8	
	訪問看護事業	123.2	122.1	135.8	

営業収益と営業費用を対比する「医業収支比率（病院事業）」は前年度から 4.2 ポイント増加して 84.2％となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は、入院収益の改善等に伴い前年度から 2.83 ポイント増加して 92.67％となった。

また、給与費比率は前年度と比較して、病院事業は 7.6 ポイントの減少、介護老人保健施設事業は 8.6 ポイント増加、訪問看護事業は 13.7 ポイント増加した。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

勘 定 科 目	令和4年度末	令和5年度末	増 減
固 定 資 産	1,866,778,884	1,728,876,648	△137,902,236
土 地	277,361,999	277,361,999	0
建 物	1,051,605,353	972,203,470	△79,401,883
構 築 物	15,454,762	14,868,847	△585,915
械 器 備 品	188,107,469	158,992,387	△29,115,082
車 両	748,197	536,512	△211,685
リ ー ス 資 産	333,501,104	304,913,433	△28,587,671
建 設 仮 勘 定	0	0	0
流 動 資 産	942,352,373	914,336,432	△28,015,941
現 金 預 金	649,903,109	583,641,846	△66,261,263
未 収 金	278,193,244	313,063,243	34,869,999
貸 倒 引 当 金	△184,000	△183,000	1,000
貯 蔵 品	14,290,020	17,664,343	3,374,323
そ の 他 流 動 資 産	150,000	150,000	0
資 産 合 計	2,809,131,257	2,643,213,080	△165,918,177
固 定 負 債	713,893,803	558,892,076	△155,001,727
建設改良費等の財源に充てるための企業債	335,885,556	264,682,583	△71,202,973
その他の他会計借入金	128,597,143	85,735,715	△42,861,428
リ ー ス 債 務	249,411,104	208,473,778	△40,937,326
流 動 負 債	456,962,443	438,219,246	△18,743,197
建設改良費等の財源に充てるための企業債	73,046,344	80,202,973	7,156,629
その他の他会計借入金	42,857,142	42,861,428	4,286
リ ー ス 債 務	83,881,462	85,477,825	1,596,363
未 払 金	137,497,759	99,325,253	△38,172,506
預 り 金	5,229,761	5,711,767	482,006
賞 与 引 当 金	114,449,975	124,640,000	10,190,025
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0
繰 延 収 益	36,471,354	29,701,784	△6,769,570
長 期 前 受 金	56,537,435	56,223,391	△314,044
寄 付 金	5,000,000	5,000,000	0
収 益 化 累 計 額	△25,066,081	△31,521,607	△6,455,526
負 債 合 計	1,207,327,600	1,026,813,106	△180,514,494
資 本 金	3,781,830,497	3,886,911,497	105,081,000
固 有 資 本 金	346,211,022	346,211,022	0
繰 入 資 本 金	3,435,619,475	3,540,700,475	105,081,000
剰 余 金	△2,180,026,840	△2,270,511,523	△90,484,683
寄 附 金	3,850,000	3,850,000	0
国 庫 補 助 金	13,922,000	13,922,000	0
減 債 積 立 金	2,010,000	2,010,000	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△2,199,808,840	△2,290,293,523	△90,484,683
資 本 合 計	1,601,803,657	1,616,399,974	14,596,317
負 債 資 本 合 計	2,809,131,257	2,643,213,080	△165,918,177

昨年度と比較して、資産は 165,918,177 円減少（うち、固定資産 137,902,236 円減少、流動資産 28,015,941 円減少）した。負債は 180,514,494 円減少（うち、固定負債 155,001,727 円減少、流動負債 18,743,197 円減少、繰延収益 6,769,570 円減少）し、資本は 14,596,317 円増加（うち、資本金 105,081,000 円増加、剰余金 90,484,683 円減少）した。

なお、当年度未処理欠損金は 2,290,293,523 円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 式
流 動 比 率 ※病院事業	209.9	208.2	204.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.0	58.3	62.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	78.0	79.4	78.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を示す「流動比率」は前年度から 3.7 ポイント減少して 204.5%となった。減少傾向にあるが引き続き 200%以上を維持できている。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 4.0 ポイント増加して 62.3%となった。

固定資産とその調達資金源との関係を示す「固定資産対長期資本比率」は前年度から 1.0 ポイント減少して 78.4%となった。100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達していることを示すが、下回っており不良債務は発生していない。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	令和4年度	令和5年度	比 較	
				増 減	比率 (%)
受 入 資 金	医業・介護サービス収益	1,680,137,146	1,753,086,046	72,948,900	4.3
	医業・介護サービス外収益	339,014,937	351,084,155	12,069,218	3.6
	特 別 利 益	200,059,851	100,612,120	△99,447,731	△49.7
	過 年 度 未 収 金	282,044,841	274,289,531	△7,755,310	△2.7
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0.0
	企 業 債	49,700,000	9,000,000	△40,700,000	△81.9
	他 会 計 出 資 金	78,610,000	105,081,000	26,471,000	33.7
	寄 附 金	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	320,000	320,000	0	0.0
	預 り 金	300,945,190	297,221,568	△3,723,622	△1.2
	費 用 戻 入	100,262	29,519	△70,743	△70.6
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.0
	計	2,930,932,227	2,890,723,939	△40,208,288	△1.4
支 払 資 金	医業・介護サービス費用	2,134,176,865	2,175,884,580	41,707,715	2.0
	医業・介護サービス外費用	13,928,026	14,130,490	202,464	1.5
	特 別 損 失	39,720	0	△39,720	皆減
	過 年 度 未 払 金	153,463,264	137,172,059	△16,291,205	△10.6
	建 設 改 良 費	65,510,429	91,997,440	26,487,011	40.4
	企 業 債 償 還 金	71,989,602	73,046,344	1,056,742	1.5
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	21,425,893	42,857,142	21,431,249	100.0
	預 り 金	307,056,315	305,144,602	△1,911,713	△0.6
	前 払 金	9,100,000	0	△9,100,000	皆減
	一 時 借 入 金 返 済	0	0	0	0.0
	引 当 金	117,458,025	114,406,445	△3,051,580	△2.6
	前 払 消 費 税	4,603,800	2,346,100	△2,257,700	△49.0
	一般会計補助金返還金	67,204	0	△67,204	皆減
	国庫補助金返還金	43,387	0	△43,387	皆減
	計	2,898,862,530	2,956,985,202	58,122,672	2.0
差 引		32,069,697	△66,261,263	△98,330,960	-
期首資金繰越		617,833,412	649,903,109	32,069,697	5.2
期末資金残高		649,903,109	583,641,846	△66,261,263	△10.2

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	38,332,586
当期純損失	△90,484,683
減価償却費	191,499,064
固定資産除却費	5,876,172
賞与引当金等の増減額（△減少）	10,190,025
退職給付引当金の増減額（△減少）	0
貸倒引当金の増減額（△減少）	△1,000
長期前受金戻入額	△6,455,526
現金収入を伴わない過年度損益修正益	△325,700
受取利息及び配当金	△44
支払利息及び企業債取扱諸費	4,488,730
医業及び医業外未収金の増減額（△増加）	△35,189,999
医業及び医業外未払金の増減額（△減少）	△38,172,506
たな卸資産の増減額（△増加）	△3,374,323
その他流動資産の増減額（△増加）	4,289,056
その他流動負債の増減額（△減少）	482,006
小 計	42,821,272
受取利息及び配当金	44
支払利息及び企業債取扱諸費	△4,488,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,183,000
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△17,503,000
補助金による収入	0
寄附金による収入	0
国庫補助金及び一般会計補助金償還金	0
有価証券の売却による収入	320,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,410,849
短期借入による収入	0
短期借入返済による支出	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000

建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△73,046,344
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	△42,857,142
リース債務の支払	△85,588,363
出資金の受入額	105,081,000
Ⅳ 現金預金増加額（又は減少額）Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ	△66,261,263
Ⅴ 現金預金期首残高	649,903,109
Ⅵ 現金預金期末残高	583,641,846

業務活動において 38,332,586 円増加し、投資活動において 17,183,000 円、財務活動において 87,410,849 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 66,261,263 円減少して 583,641,846 円となった。

第3 結 び

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行したものの、依然として影響を強く受けて収益確保が厳しい状況が続いており、特別利益(一般会計会計補助金)を受けてはいるものの常勤医師退職による医業収益(外来収益)減が影響し、本年度純損失は昨年度から 34,534,458 円増加し 90,484,683 円となった。北播磨の公立病院及び県内の同規模の公立病院を見ても、現在の公立病院を取り巻く厳しい状況が見受けられる。

加東市民病院・ケアホームかとう・加東市訪問看護ステーションがあってよかったと提供いただけるよう病院事業部の経営方針を広く浸透させるとともに、地域の医療機関等との連携を深められたい。そして、将来にわたって持続可能な事業とするため経費削減・収益の増加になお一層の努力をお願いしたい。